

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第58期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大出 悠史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社KeyHolder 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益 (千円)	14,190,235	14,150,933	27,514,247
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	1,556,928	530,889	1,901,983
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	1,241,954	499,407	2,114,874
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	1,236,831	502,931	2,095,631
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	19,276,835	20,396,480	19,957,267
総資産額 (千円)	28,179,417	31,007,643	27,215,337
基本的1株当たり中間(当期)利 益 (円)	66.32	26.59	113.17
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	66.32	26.59	113.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.4	65.8	73.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	498,006	789,498	1,072,993
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	828,849	3,797,731	665,101
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	405,342	1,504,350	1,192,830
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,460,284	3,580,152	5,084,034

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間(当期)利益と同額であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社10ANTZの株式の51%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該取得により行われる事業におきましては、「総合エンターテインメント事業」の報告セグメントにて記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

このような中、株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）が主にゲームアプリの企画・開発・運営等を行う株式会社10ANTZ（以下「TA」という。）の株式の51%を2024年1月1日付けで取得しており、今後も積極的な投資活動による当社グループの更なる収益規模の拡大及び強化に向けた展開を図ってまいります。

また、昨年新設いたしましたbijoux株式会社（以下「BJ」という。）による、大型の新人発掘オーディションを開催し、約7,000名のご応募の中から選出された33名のファイナリストによりまして、3月20日に最終選考会が開催されグランプリを含めて、9名が各賞に決定しております。なお、すでに5名の新人が当社グループ内に所属し、それぞれデビューに向けた準備をしております。

総合エンターテインメント事業では、大型イベントの開催やライブ・ツアーなどのほか、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件が公開されるなど順調なほか、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行っております。

広告代理店事業につきましても、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を中心に各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益14,150百万円（前年同期比 0.3%）、営業利益561百万円（前年同期比 64.7%）、税引前中間利益530百万円（前年同期比 65.9%）、親会社の所有者に帰属する中間利益499百万円（前年同期比 59.8%）となりました。

営業利益以降につきましては、前年同期比で大幅なマイナスとなっておりますが、こちらは売上原価率の上昇に伴い売上総利益が245百万円減少していることならびに、持分法による投資利益が421百万円減少していることに加え、BJの稼働に伴う先行費用の計上や、TAのグループインに伴う当該会社の中間損失229百万円が主な要因となっております。

なお、持分法による投資利益は乃木坂46合同会社に紐づくものであり、主な減少要因といたしましては、政府・行政機関により実施されていたコロナ禍に係る各種補助金制度に伴う収入が前年同期比で大幅に減少していることのほか、イベントや興行等において消費ニーズの向上に伴う物販等の収入が想定を上回り、例年に比べて非常に好調であった前年同期との比較において減少していることによるものであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト(以下「ゼスト」という。)及びNRならびに株式会社A.M.Entertainment(以下「AME」という。)が、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	1月12日～ 3月26日	派生ユニット「プリマステラ」4都市10公演
	1月27日	TBS「STU48の7ならべ×SKE48の大富豪はおわらない!合同ライブ」
	2月3日	Hello Music Festival 2024 in TOKYO
	2月27日	TBS「PLAYLIST」
	2月28日	32nd シングル「愛のホログラム」リリース 3月7日付けのオリコン週間合算シングルランキングで、通算9作目の合算シングル1位獲得となり、女性アーティストによる「合算シングル通算1位獲得作品数」記録を女性アーティスト歴代3位タイから歴代単独3位とした。
	3月8日	フジテレビ「オールナイトフジコ」
	4月8日	プリマステラ iLive!vol.12
	4月15日	NHK WORLD - JAPAN「J-MELO」
	5月5日	Hello Music Festival Theater&ライブ
	5月16日	佐藤佳穂 1stソロライブ
乃木坂46	1月25日～27日	34th シングルアンダーライブ 3公演
	3月7日～10日	12th YEAR BIRTHDAY LIVE 4公演
	3月18日	TBS「CDTV ライブ!ライブ!」
	3月22日	テレビ朝日系「MUSIC STATION」
	3月29日	日本テレビ系「バズリズム」
	4月6日	NHK「Venue101」
	4月10日	35th シングル「チャンスは平等」リリース。4月16日発表の最新「オリコン週間シングルランキング」で初登場1位を獲得し、34作連続・通算34作目のシングル1位に。
	5月11日、12日	山下美月卒業コンサート
	6月7日～9日	35th シングルアンダーライブ 3公演
6月28日	香港ライブ	
Novel bright	1月21日	FUKUOKA MUSIC FES.2024
	2月21日～ 3月12日	NOVELCITY CARNIVAL Vol.4 3都市3公演
	3月7日	4月3日リリースのMajor 3rd Full Album「CIRCUS」に収録されている新曲「Awesome Life」が、アサヒグループ食品「ミンティア」のCMソングに決定
	3月16日	めざましテレビ30周年フェス in 東京
	3月27日	4月3日にリリースされるMajor 3rd Full Album「CIRCUS」収録曲「Sensation」が、サッポロビール(株)の新商品「サッポロ WITH BEER ホワイトエール」のタイアップソングに決定 6月には「Sensation」(WITH BEERコラボレーションMusic Video)が公開
	3月30日	SAPPORO MUSIC EXPERIENCE 2024
	4月6日～	Novelbright LIVE TOUR 2024
	4月28日	Otomeshi Festival.2024
	5月3日	JAPAN JAM 2024
	5月12日	OSAKA METROPOLITAN ROCK FESTIVAL 2024
	5月19日	TOKYO METROPOLITAN ROCK FESTIVAL 2024
6月22日	GREEN FLASH FES 2024	

そのほか、当社グループに所属するアーティストやタレントの活動においては、2023年12月末でSKE48を卒業した「江籠裕奈」が1月1日よりソロ活動を開始したほか、ゼスト及びAME所属の「et-アンド-」や「若月佑美」、

「小栗有以」、「生駒里奈」、「鈴木絢音」、「古畑奈和」、「まるり」などが、ドラマや各種イベント、情報番組への出演のほか、アニメや企業とのタイアップなど、様々な場面において活躍の場を増やしております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主にT Aが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。リリースから8周年を迎えた乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、坂道シリーズ唯一の公式ゲームアプリ等に係る業務を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益7,045百万円(前年同期比+19.1%)、セグメント利益809百万円(前年同期比52.1%)となりました。なお、T Aのグループインに伴い売上収益は増加しているものの、前述のとおり、売上原価率の上昇に伴う売上総利益の減少のほか、コロナ禍に係る各種補助金制度に伴う収入が前期比大幅に減少したことを主な要因とする持分法による投資利益の減少に加え、B Jの事業活動に伴い先行費用の計上やT Aにおいて中間損失を計上したことなどにより、前年同期比では大幅な減益となっております。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)及び株式会社macaroniが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果(レギュラー化やドラマ、映画製作等)は以下のとおりであります。

分類	放送・公開 開始日等	番組名(補足)
バラエティ	1月4日	テレビ朝日「とみおたち」(特番)
	1月6日	NHK総合「有吉のお金発見 突撃!カネオくん」(新春SP)
	1月7日	TBS「オールスタードッキリ祭」4時間SP(特番)
	1月9日	フジテレビ「今夜はナゾトレ川柳四天王2024VS新世代!川柳下剋上SP!」
	1月16日	TBS「THE神業チャレンジ」2時間SP
	2月9日	Netflixコメディシリーズ「トークサバイバー!~トークが面白いと生き残れるドラマ~」のシーズン3が制作決定。制作プロダクションとして参画。
	3月13日	テレビ東京「何を隠そう...ソレが!」(特番)
	3月19日	テレビ東京「何を隠そう...ソレが!」が4月24日からレギュラー化決定。
	3月24日	J:COM「花火のギモン」(特番)
	4月6日	TBS「オールスター感謝祭2024春」5時間半SP(特番)
5月29日	フジテレビ「FNS鬼レンチャン歌謡祭」3時間半SP(特番)	
ドラマ	1月26日~ 3月29日	TBSドラマ「不適切にもほどがある!」放送
	4月13日~ 6月16日	テレビ朝日「あなたの恋人、強奪します。」放送
	4月6日~	WOWOW「TOKYO VICE」シーズン2配信開始。7月には、ロケーションにおける世界的な賞のひとつ「第11回LMGI Awards」にノミネートされる。
	5月31日	ドラマ「不適切にもほどがある!」第61回ギャラクシー賞テレビ部門特別賞を受賞!
映画	3月8日~ 公開終了	映画「マイホームヒーロー」全国公開

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、年始特番を多数制作しており、積極的に受注を獲得し、着実に実績を積み上げております。

株式会社TechCarry(以下「TC」という。)で展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業やデジタイズ事業につきましては、着実に実績を積み上げております。また、昨年までTCにて行っておりました映像編集作業を行うポストプロ事業につきましては、UPのポストプロ事業部と事業統合し順調に推移しております。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、体制強化に伴う費用が増加しており、利益率が下がっている状況にはあるものの、引き続き堅実に実績を積み上げております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益3,063百万円(前年同期比4.5%)、セグメント利益75百万円(前年同期比43.9%)となりました。なお、レギュラー番組では好採算案件等が増加しており、売上収益では堅調に推移しているものの、人件費の増加に伴う利益率の悪化や、前年同期に設立しておりますTOKYO ROCK STUDIO株式会社に紐づく海外案件やドラマ及び映画製作等の大型案件を獲得するための先行費用を計上していることに加え、当該案件の稼働が当初の予定からズレ込んでいることなどにより、前年同期比で減益となっております。

〔広告代理店事業〕

株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。

株式会社allfuzにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブンイレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施しております。広告代理店における、当中間連結会計期間における実績となった主な実施案件は以下のとおりであります。

EC販売・キャンペーン等開始日	案件名
2023年10月6日	CANADA GOOSE 新店舗オープンイベントキャストイング (窪塚洋介)(内田理央)(塩野瑛久)
2023年10月19日～	QVC出演キャストイング (松本明子)
2023年11月1日～	全日本大学バスケット選手権のオフィシャルサポーター就任(僕が見たかった青空)
2023年11月22日～	KOSE「MAKE KEEP MIST」SNS広告(小栗有以)
2023年11月24日～	「RESEXXY」WEB企画キャストイング(中尾暢樹)
2023年12月21日～	KOSE「MAKE KEEP MIST」広告動画(小栗有以)
2023年12月22日～	CROSS×RIVER PRODUCTION オフィシャルグッズ
2023年12月25日～	純烈 marimani 第1弾セラミックかっさ販売
2024年1月4日～	「CHINTAI」の新CM 他(僕が見たかった青空)
2024年2月20日～	小栗有以 オリジナルパスソルト付きカレンダー(予約開始)
2024年2月21日～	TOKYO INDIE GAMES SUMMIT 2024 グッズ販売(予約開始)
2024年2月23日～ 3月31日	LIVE EMPOWER CHILDREN 2024 コンテンツプリント
2024年3月29日～	Bistro NAOTO

販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当中間連結会計期間の積み上げ案件を列挙しております。広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、スポーツ競技や各種イベント、著名アーティストの協賛に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益3,985百万円(前年同期比 20.5%)、セグメント利益66百万円(前年同期比 49.7%)となりました。なお、売上収益につきましては、第1四半期でご説明しておりますとおり、デジタル広告分野における需要が減少する時期的な影響が想定よりも大きかったことで、第1四半期の前年同四半期比で大幅な売上収益の減少となっていることに加え、既存広告代理店においても、主要広告クライアントとの取り組み内容につきまして、好採算案件の獲得が順調であったものの、第1四半期の減少幅を圧縮するのには至っておりません。

〔その他事業〕

同事業につきましては、当社において不動産賃貸事業を展開しており、売上収益56百万円(前年同期比+10.6%)、セグメント利益24百万円(前年同期比+113.5%)となりました。

なお、増加要因としましては、株式会社トポスエンタープライズが所有する投資不動産を取得したことに伴い、当該投資不動産の賃貸収入により売上収益、セグメント利益が増加しております。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて3,792百万円増の31,007百万円となりました。これは主として投資不動産及びその他の金融資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,303百万円増の10,999百万円となりました。これは主として社債及び借入金、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等及び契約負債が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて488百万円増の20,008百万円となりました。これは主として自己株式の処分により増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円減少し3,580百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の資金の増加(前年同期比+58.5%)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務の減少により資金が減少した一方、税引前中間利益の計上に加え、契約負債の増加及び法人所得税等の還付により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,797百万円の資金の減少(前年同期は828百万円の資金の増加)となりました。これは主として利息及び配当金の受取があった一方、投資不動産の取得、被担保債権の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の資金の増加(前年同期は405百万円の資金の減少)となりました。これは主として利息及び配当金の支払、長期借入金の返済、リース負債の返済により資金が減少した一方で、自己株式の売却及び長期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(民事再生支援に関するスポンサー契約締結)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、株式会社トポスエンタープライズ（以下「トポス」という。）に対して、スポンサーとして再生支援することを決議し、同日付でスポンサー支援に関する最終契約書（以下「本件スポンサー契約」という。）を締結いたしました。なお、本件スポンサー契約の効力の発生は監督委員の同意を得ることを条件としており、また、下記(2)ア.の貸付及び下記(5)の株式取得の実行は、民事再生法第166条第1項及び第166条の2第2項に基づく裁判所の許可を受けていること、及び民事再生法第174条第1項に基づく裁判所の認可が確定することを条件としております。

(1)スポンサー契約の経緯と目的

トポスは、2023年10月30日付けでトポスのグループ会社であるパチンコホール運営を営む株式会社ガイア（以下「ガイア」という。）が民事再生法の申請を行ったことに伴い、同社におきましてもガイアの金融債務の一部を保証していた兼ね合いから、事業継続のための手続きとして東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で受理されて以降、事業の再建を図っております。

このような中、当社グループは、当社の取締役会長である藤澤信義が代表取締役社長を務める、当社の筆頭株主であるJトラスト株式会社（以下「Jトラスト」という。）からの紹介を受ける形で、トポスが有する複数の物流倉庫における広大な空間及び、運送用車両による機動力などの事業リソースの一部を、当社グループが展開する総合エンターテインメント事業や映像制作事業に取り込む或いは転用することによる、将来に向けた可能性につき模索することを主な目的として、同社のスポンサー支援について検討するための意向表明をしておりました。このような中、当社に対してご紹介をいただきましたJトラストにおきましても、ガイアとの間で基本合意書を締結し、Jトラスト、Jトラストの関係会社又はJトラストの指定するパートナー企業をガイアグループのスポンサー候補とし、これまで再生手続を遂行しながら、ガイアグループの事業を継続してきておりました。

当社は、意向表明以降、デューデリジェンス等を慎重に行った結果、トポスの安定的事業継続及び再生手続及び今後の円滑な再生計画の完遂の実現により同社の事業再生を図ることで、同社の有する幅広いパイプを介した当社保有IPのキャスティング機会の創出をはじめ、ライブや興行、イベントに係る物流面でのバックアップ、昨今の映像コンテンツの多様化に伴い不足傾向にある大型スタジオへの転用、エンターテインメント業界に寄った運送事業などの可能性に加え、同社の保有する不動産の将来的な価値が当社の事業規模拡大に値するとの結論に至りました。

この度、当社、Jトラスト及びガイアの3社で、「最終スポンサーの指定に関する覚書」を締結し、Jトラストにおいて、トポスの民事再生手続に関する最終スポンサーを当社に指定されたことを受けまして、当社とトポスの間でスポンサー契約を締結することにつき決議いたしました。

なお、スポンサー支援の一環として、当社はトポスが所有する不動産を取得するため、不動産売買契約を2024年5月15日付で締結し、同日付で当該不動産を1,902百万円で取得しております。当該不動産の購入資金は、金融機関からの資金調達にて充当しております。

(2)スポンサー契約の主な内容

再生計画認可決定確定前

再生手続中の事業遂行に必要な事業資金、民事再生法第85条第5項に定める少額債権の弁済、その他トポスの事業継続に必要な不可欠な資金を、必要に応じて支援する予定であります。

再生計画認可決定確定後

ア. 金銭消費貸借契約をトポスとの間で別途締結し、下記イ.の実行日に、貸付支援金として資金を拠出する予定であります。

貸付支援金額：433,500千円

イ. 認可決定確定後に、トポスの発行済株式の全部を当社が取得後、その全部の消却を実施の上、同日に当社が第三者割当増資の方法により発行した新株式の全てを引き受ける予定であります。

(3)トポスの概要

名称	株式会社トポスエンタープライズ
住所	千葉県千葉市美浜区新港44番地3
代表者の氏名	代表取締役 宮澤 成幸
資本金の額	90,000千円
事業の内容	運送事業、卸売事業、倉庫事業等

(4)日程

再生計画案提出期限 2024年5月15日まで

再生計画案は、2024年7月24日開催の債権者集会での承認及び裁判所からの再生計画案の認可を受けております。なお、認可決定された再生計画案の官報公告は、2024年8月上旬から中旬ごろを予定しており、同公告後2週間の経過を以て認可決定が確定する予定であります。

第三者割当引受け日 2024年10月1日(予定)

金銭の払込期間 2024年10月1日(予定)

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 1,800株

取得価額 18,000千円

取得後の持分比率 100%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,967,410	18,967,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,967,410	18,967,410	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	18,967,410	-	92,450	-	8,013,482

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	5,656	30.05
秋元 康	東京都渋谷区	1,440	7.65
株式会社表参道キャピタル	東京都港区南麻布4丁目5-48	1,372	7.29
株式会社SMEJ Plus	東京都港区六本木3丁目2-1 住友不 動産 六本木グランドタワー21F	491	2.61
森田 篤	東京都世田谷区	378	2.01
株式会社フォースリー	東京都目黒区青葉台4丁目7-7 住友 不動産青葉台ヒルズ8階	299	1.59
赤塚 善洋	東京都北区	297	1.58
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	294	1.57
高澤 真	東京都目黒区	262	1.40
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	222	1.18
計	-	10,716	56.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,709,400	187,094	-
単元未満株式	普通株式 110,710	-	-
発行済株式総数	18,967,410	-	-
総株主の議決権	-	187,094	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株および自己株式の失念株式700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が35株あります。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都渋谷区東3-16-3	147,300	-	147,300	0.78
計	-	147,300	-	147,300	0.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が700株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,084,034	3,580,152
営業債権及びその他の債権	14	3,651,230	3,971,991
その他の金融資産	14	987,390	578,534
棚卸資産		386,769	575,410
その他の流動資産		231,197	272,126
流動資産合計		10,340,622	8,978,214
非流動資産			
有形固定資産		937,604	934,725
のれん	7	5,218,852	6,364,099
無形資産	7	1,571,345	1,443,833
投資不動産	8	934,961	2,812,306
持分法で会計処理している投資		7,042,877	7,407,892
その他の金融資産	14	699,641	2,412,889
繰延税金資産		317,144	516,847
その他の非流動資産		152,287	136,834
非流動資産合計		16,874,715	22,029,429
資産合計		27,215,337	31,007,643

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	3,195,710	3,520,632
社債及び借入金	9・14	881,502	1,089,073
その他の金融負債	14	642,872	602,649
未払法人所得税等		25,594	222,030
引当金		99,757	163,077
契約負債		319,850	708,395
その他の流動負債		292,729	404,838
流動負債合計		5,458,017	6,710,697
非流動負債			
社債及び借入金	9・14	1,081,517	3,051,584
その他の金融負債	14	690,691	772,409
長期従業員給付		178,504	189,971
引当金		151,956	162,044
繰延税金負債		135,086	112,761
非流動負債合計		2,237,756	4,288,771
負債合計		7,695,774	10,999,469
資本			
資本金	10	92,450	92,450
資本剰余金	10	14,667,114	14,664,171
自己株式	10	440,809	132,079
その他の資本の構成要素		73,945	77,468
利益剰余金		5,564,566	5,694,469
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,957,267	20,396,480
非支配持分		437,703	388,306
資本合計		19,519,563	20,008,174
負債及び資本合計		27,215,337	31,007,643

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	12	14,190,235	14,150,933
売上原価		11,660,876	11,866,790
売上総利益		2,529,359	2,284,142
販売費及び一般管理費		1,938,365	2,296,052
持分法による投資利益		996,025	575,015
その他の収益		11,267	17,327
その他の費用		7,476	18,996
営業利益		1,590,810	561,436
金融収益		4,348	6,880
金融費用		38,229	37,426
税引前中間利益		1,556,928	530,889
法人所得税費用		316,885	143,616
中間利益		1,240,043	387,273
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,241,954	499,407
非支配持分		1,911	112,134
中間利益		1,240,043	387,273
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	13	66.32	26.59
希薄化後1株当たり中間利益	13	66.32	26.59

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	7,192,906	7,290,505
売上原価	6,018,109	6,080,038
売上総利益	1,174,796	1,210,467
販売費及び一般管理費	1,055,408	1,223,480
持分法による投資利益	263,320	190,714
その他の収益	4,555	12,643
その他の費用	5,347	1,332
営業利益	381,917	189,012
金融収益	2,179	6,190
金融費用	22,509	21,217
税引前四半期利益	361,587	173,984
法人所得税費用	125,558	33,357
四半期利益	236,028	140,627
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	240,278	160,609
非支配持分	4,249	19,982
四半期利益	236,028	140,627
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	13	12.88
希薄化後1株当たり四半期利益	13	12.86

【要約中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		1,240,043	387,273
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	5,123	3,523
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		5,123	3,523
税引後その他の包括利益		5,123	3,523
中間包括利益		1,234,919	390,796
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,236,831	502,931
非支配持分		1,911	112,134
中間包括利益		1,234,919	390,796

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	236,028	140,627
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,626	1,389
純損益に振り替えられることのない項目	5,626	1,389
合計	5,626	1,389
税引後その他の包括利益	5,626	1,389
四半期包括利益	230,402	142,017
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	234,651	161,999
非支配持分	4,249	19,982
四半期包括利益	230,402	142,017

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高		92,450	14,660,367	94,655	86,597	3,645,088	18,389,847	395,376	17,994,471
中間利益						1,241,954	1,241,954	1,911	1,240,043
その他の包括利益					5,123		5,123		5,123
中間包括利益合計		-	-	-	5,123	1,241,954	1,236,831	1,911	1,234,919
新株予約権の行使 剰余金の配当	11				440	188,365	440		440
自己株式の取得			866	203,291			188,365		188,365
自己株式の処分			4,760	38,360			204,157		204,157
その他の資本の構成要素から の利益剰余金への振替					6,500	6,500	43,120		43,120
							-		-
所有者との取引額合計		-	3,893	164,931	6,060	194,865	349,842	-	349,842
2023年6月30日時点の残高		92,450	14,664,260	259,586	87,534	4,692,177	19,276,835	397,287	18,879,548

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高		92,450	14,667,114	440,809	73,945	5,564,566	19,957,267	437,703	19,519,563
中間利益						499,407	499,407	112,134	387,273
その他の包括利益					3,523		3,523		3,523
中間包括利益合計		-	-	-	3,523	499,407	502,931	112,134	390,796
連結子会社の増加による 非支配持分の増加 剰余金の配当	11					369,504	-	162,151	162,151
自己株式の取得				1,849			369,504		369,504
自己株式の処分			2,297	310,579			1,849		1,849
支配継続子会社に対する 持分変動			645				308,281		308,281
							645	619	1,265
所有者との取引額合計		-	2,942	308,729	-	369,504	63,717	161,531	97,814
2024年6月30日時点の残高		92,450	14,664,171	132,079	77,468	5,694,469	20,396,480	388,306	20,008,174

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1,556,928	530,889
税引前中間利益		
減価償却費及び償却費	484,885	557,284
受取利息及び受取配当金	2,760	1,392
支払利息	21,490	27,461
持分法による投資損益(は益)	996,025	575,015
固定資産除却損	0	13,620
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動	16,776	5,307
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	823,240	175,089
棚卸資産の増減額(は増加)	131,788	183,593
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	600,538	193,086
契約負債の増減額(は減少)	83,260	268,005
預り金の増減額(は減少)	41,145	40,277
引当金の増減額(は減少)	111,609	56,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,976	11,466
その他	15,452	21,634
小計	890,051	630,671
法人所得税等の支払額	488,456	30,966
法人所得税等の還付額	96,412	189,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,006	789,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	40,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	54,288	42,796
無形資産の取得による支出	7 400	670
投資不動産の取得による支出	8 -	1,885,577
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	100,190	-
出資金の払込による支出	13,997	47,175
敷金保証金の差入による支出	133,104	7,162
敷金保証金の回収による収入	156,008	102,065
資産除去債務の履行による支出	2,065	23,050
利息及び配当金の受取額	792,760	371,392
被担保債権の取得による支出	-	1,548,092
事業譲受による収入	17,298	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6 -	1,017,553
持分法で会計処理している投資の取得による支出	-	160,000
その他	6,447	13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,849	3,797,731

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	2,341
長期借入れによる収入	850,000	2,353,000
長期借入金の返済による支出	601,949	452,160
社債の償還による支出	9 14,000	14,000
自己株式の取得による支出	203,291	1,849
自己株式の売却による収入	-	309,841
利息及び配当金の支払額	195,091	359,457
リース負債の返済による支出	282,813	325,873
新株予約権の行使に伴う収入	42,680	-
その他	875	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,342	1,504,350
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	921,513	1,503,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,538,770	5,084,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,460,284	3,580,152

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社住所は当社のウェブサイト（<https://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2024年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、一部の子会社を除き、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条件付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理
ゲームアプリ事業など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	5,916,028	3,208,110	5,015,314	14,139,453
セグメント間収益	26,864	1,886	98,484	127,235
合計	5,942,893	3,209,996	5,113,798	14,266,688
セグメント損益（注）3 （営業利益）	1,690,776	134,864	132,226	1,957,867

金融収益

金融費用

税引前中間利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	50,782	14,190,235	-	14,190,235
セグメント間収益	-	127,235	127,235	-
合計	50,782	14,317,471	127,235	14,190,235
セグメント損益（注）3 （営業利益）	11,447	1,969,314	378,504	1,590,810

金融収益 4,348

金融費用 38,229

税引前中間利益 1,556,928

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

2. セグメント損益の調整額 378,504千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	7,045,191	3,063,958	3,985,613	14,094,763
セグメント間収益	35,395	7,973	83,202	126,571
合計	7,080,587	3,071,931	4,068,816	14,221,335
セグメント損益（注）3 （営業利益）	809,812	75,628	66,466	951,908

金融収益

金融費用

税引前中間利益

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益				
外部収益	56,169	14,150,933	-	14,150,933
セグメント間収益	-	126,571	126,571	-
合計	56,169	14,277,504	126,571	14,150,933
セグメント損益（注）3 （営業利益）	24,444	976,352	414,916	561,436

金融収益

6,880

金融費用

37,426

税引前中間利益

530,889

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
2．セグメント損益の調整額 414,916千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3．セグメント損益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,861,881	1,741,757	2,562,915	7,166,554
セグメント間収益	8,332	1,884	70,876	81,092
合計	2,870,213	1,743,641	2,633,791	7,247,647
セグメント損益(注)3 (営業利益)	534,480	18,022	63,766	616,269

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	26,352	7,192,906	-	7,192,906
セグメント間収益	-	81,092	81,092	-
合計	26,352	7,273,999	81,092	7,192,906
セグメント損益(注)3 (営業利益)	5,133	621,403	239,485	381,917

金融収益

2,179

金融費用

22,509

税引前四半期利益

361,587

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
2. セグメント損益の調整額 239,485千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	3,411,052	1,614,377	2,231,683	7,257,113
セグメント間収益	13,502	4,431	22,497	40,432
合計	3,424,554	1,618,809	2,254,181	7,297,545
セグメント損益(注)3 (営業利益)	283,574	62,815	71,922	418,311

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	33,391	7,290,505	-	7,290,505
セグメント間収益	-	40,432	40,432	-
合計	33,391	7,330,937	40,432	7,290,505
セグメント損益(注)3 (営業利益)	18,512	436,824	247,812	189,012

金融収益

6,190

金融費用

21,217

税引前四半期利益

173,984

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
 2. セグメント損益の調整額 247,812千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（株式取得による会社等の買収）

(1) 株式取得の目的

当社グループにおきましては、これまでに数々のM & Aの実施を通じて規模の拡大を含む組織体制の強化及び再編に努めた結果、主力事業であるアーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行う総合エンターテインメント事業、バラエティ番組からテレビドラマ制作、映画・CM等に係る映像制作事業、そして数々の販促・コラボ・プロモーション企画等を手掛けてきた広告代理店事業などを中心に、総合エンターテインメント企業グループとしての体制の構築を図り、積極的な事業活動を展開してまいりました。

NRは、当社グループ体制を構築する過程において、女性アイドルグループの「乃木坂46」を運営する乃木坂46合同会社の持分の50%を保有し、主に同グループのライブ制作及びグッズ制作や販売、ファンクラブに関する運営・管理に加え、アイドルグループ等に係るDVD・ライブ映像コンテンツの制作を行っており、当社グループ業績を牽引する存在として、大きな役割を担っております。

一方、TAは、2013年の設立以降、質の高い人材を武器にゲームアプリの企画・開発を中心とし、プラットフォーム事業や映像制作、デジタルマーケティング事業等の幅広い分野へも進出するなど、事業規模を拡大しております。ゲームアプリ事業においては、複数タイトルのゲームアプリの開発を行っており、その中でも、NRが関連している乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる、乃木坂46公式恋愛シミュレーションゲームアプリ「乃木恋～坂道の下で、あの日は僕を恋をした～」に関しては、配信開始6年目となる2022年9月時点で累計ダウンロード数が1,000万を突破するなど、長期間に渡ってユーザーに愛されるコンテンツの開発ノウハウを有しております。

このような中、近年の消費者（アプリユーザー）の趣味や志向・流行は、新コンテンツが日々生み出されることで常に変化し続けており、この潮流を的確に掴み、新たなコンテンツを提供し続ける必要があると認識しております。

この度の株式取得に際しまして、両社間では乃木坂46という日本トップクラスの女性アイドルグループのアプリを通して、もとより良好な取引関係が構築されていたことを前提に、当社グループが有する他のアーティスト等のIPやコンテンツにおける新展開のほか、株式会社UNITED PRODUCTIONSなどが生み出す映像コンテンツや、株式会社FA Projectのデジタル広告事業ならびに、bijoux株式会社によるオーディション企画の開催と運営など、当社グループにおける各種既存リソースとのあらゆるシナジーによる新展開が期待でき、結果として双方のさらなる事業規模の拡大を図れるものとの認識を共有できたことにより、本件株式取得をするものです。

(2) 株式取得の相手先

高澤 真
高澤 和歌
合同会社ロイヤルコート

(3) 株式取得する会社の名称等

名称	株式会社10ANTZ
住所	東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル4階
代表者の氏名	代表取締役 高澤 真
資本金の額	9,000千円（2024年6月30日現在）
事業の内容	ゲームアプリ事業、プラットフォーム事業、映像・IP事業、デジタルマーケティング事業、エンタメテックソリューション事業等

(4) 株式取得の時期

2024年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	3,245株
取得価額	1,314,017千円
取得後の持分比率	51.0%

(6) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現金及び現金同等物	296,464千円
営業債権及びその他の債権	598,741

有形固定資産	64,833
無形資産	86,873
繰延税金資産	145,491
その他	239,245
資産合計	1,431,648
営業債務及びその他の債務	496,897
引当金	53,207
契約負債	120,538
社債及び借入金	293,140
その他	136,943
負債合計	1,100,727
純資産額	330,921

T A社の取得について当第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、当中間連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間に比べて繰延税金資産が192,976千円減少、非支配持分が94,558千円減少、のれんが98,417千円増加しております。

(7)取得により生じたのれん

取得の対価（現金）	1,314,017千円
非支配持分（注）2	162,151
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	330,921
取得により生じたのれん（注）3	1,145,247

（注）1．現時点では、取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。なお、暫定的な会計処理の見直しについては(6)取得した資産及び引き受けた負債の額に記載のとおりであります。

2．非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

3．株式取得により生じたのれんは、総合エンターテインメント事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(8)取得関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(9)取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	1,314,017千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	296,464
株式取得における子会社の取得による支出	1,017,553

(10)業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にT Aから生じた売上収益及び中間損失が、それぞれ1,858,022千円、229,510千円含まれております。

7. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2024年1月1日	5,218,852	1,571,345
取得	-	670
企業結合による取得	1,145,247	86,873
処分	-	385
償却費	-	214,670
減損損失	-	-
2024年6月30日	6,364,099	1,443,833

8. 投資不動産

当中間連結会計期間において、投資不動産を取得したことに伴い1,905,492千円増加しております。

9. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	14,000	0.40	2027年6月10日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	14,000	0.40	2027年6月10日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
授権株式数	株	株
普通株式	55,000,000	55,000,000
発行済株式総数		
期首残高	18,967,410	18,967,410
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	18,967,410	18,967,410

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	130,909	492,181
期中増加(注)1	203,559	2,064
期中減少(注)2	44,000	346,922
中間期末残高	290,468	147,323

- (注) 1. 前中間連結会計期間における期中増加の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、当中間連結会計期間における期中増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 前中間連結会計期間における期中減少の主な要因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであり、当中間連結会計期間における期中減少の主な要因は、第三者割当に伴う自己株式の処分によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	188,365	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	369,504	20.00	2023年12月31日	2024年3月27日

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	14,073,566	14,032,824
その他の源泉から認識した収益(注)	116,669	118,108
合計	14,190,235	14,150,933

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	1,842,039	3,207,096	5,001,822
販売収益	2,246,887	-	6,842
ロイヤリティ収入	1,606,596	19	6,649
その他の収益	152,479	-	-
顧客との契約から認識した収益	5,848,002	3,207,115	5,015,314
その他の源泉から認識した収益	68,026	995	-
合計	5,916,028	3,208,110	5,015,314
収益認識の時期			
一時点で移転される財	4,986,865	2,832,439	5,004,271
一定の期間にわたり移転されるサービス	861,136	374,675	11,042
顧客との契約から認識した収益	5,848,002	3,207,115	5,015,314
その他の源泉から認識した収益	68,026	995	-
合計	5,916,028	3,208,110	5,015,314

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	3,134	10,054,092
販売収益	-	2,253,729
ロイヤリティ収入	-	1,613,265
その他の収益	-	152,479
顧客との契約から認識した収益	3,134	14,073,566
その他の源泉から認識した収益	47,647	116,669
合計	50,782	14,190,235
収益認識の時期		
一時点で移転される財	3,134	12,826,711
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	1,246,854
顧客との契約から認識した収益	3,134	14,073,566
その他の源泉から認識した収益	47,647	116,669
合計	50,782	14,190,235

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	3,696,025	3,058,817	3,938,307
販売収益	1,822,718	-	31,869
ロイヤリティ収入	1,462,331	15	15,436
その他の収益	4,014	-	-
顧客との契約から認識した収益	6,985,088	3,058,833	3,985,613
その他の源泉から認識した収益	60,102	5,125	-
合計	7,045,191	3,063,958	3,985,613
収益認識の時期			
一時点で移転される財	6,326,536	2,638,268	3,974,908
一定の期間にわたり移転されるサービス	658,552	420,565	10,705
顧客との契約から認識した収益	6,985,088	3,058,833	3,985,613
その他の源泉から認識した収益	60,102	5,125	-
合計	7,045,191	3,063,958	3,985,613

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	3,289	10,696,439
販売収益	-	1,854,587
ロイヤリティ収入	-	1,477,783
その他の収益	-	4,014
顧客との契約から認識した収益	3,289	14,032,824
その他の源泉から認識した収益	52,880	118,108
合計	56,169	14,150,933
収益認識の時期		
一時点で移転される財	1,318	12,941,030
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,971	1,091,794
顧客との契約から認識した収益	3,289	14,032,824
その他の源泉から認識した収益	52,880	118,108
合計	56,169	14,150,933

13. 1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	1,241,954	499,407
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	1,241,954	499,407
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	18,727,935	18,785,030
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	18,727,935	18,785,030
基本的1株当たり中間利益(円)	66.32	26.59
希薄化後1株当たり中間利益(円)	66.32	26.59
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	240,278	160,609
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	240,278	160,609
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	18,657,055	18,820,361
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	31,438	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	18,688,493	18,820,361
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.88	8.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.86	8.53
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,602,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 251,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 当第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

上記以外の項目については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

金融負債

・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実効レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	17,525	17,525
保険積立金	-	-	211,743	211,743
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	29	-	62,234	62,263
合計	29	-	291,503	291,532

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	48,835	48,835
保険積立金	-	-	233,673	233,673
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	33	-	78,764	78,798
合計	33	-	361,273	361,307

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及び出資金の公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.49倍 30%

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.45倍 30%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	383,868	291,503
利得及び損失合計	7,367	1,786
純損益(注)1	8,744	5,307
その他の包括利益(注)2	1,376	3,520
購入	29,436	71,401
売却	106,690	-
企業結合による変動	-	10
その他	1,531	145
期末残高	297,715	361,273
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	8,744	5,307

(注)1. 純損益に含まれている利益又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	401,942	401,567	506,024	503,435
合計	401,942	401,567	506,024	503,435
償却原価で測定する金融負債				
社債	74,000	73,719	60,000	59,346
長期借入金	1,007,517	1,003,501	2,991,584	2,982,855
預り保証金	25,515	25,473	70,030	68,477
合計	1,107,032	1,102,693	3,121,615	3,110,679

15. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	新株予約権の権利行使（注）2	10,670	-
	借入金に対する被保証（注）3	217,587	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）4	4,681,816	873,109
	業務委託（注）5	19,780	3,916
	設備の賃貸（注）6	89,837	399,808
関連会社	映像制作等の受託（注）7	272,726	17,569
	ロイヤリティ等の支払（注）7	1,276,693	405,578
その他の関係会社の子会社	キャストイングの受託（注）8	60,505	-

（注）1. 取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 新株予約権の権利行使に係る取引金額は、権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

3. 当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。
なお、保証料の支払いはありません。

4. ㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

5. ㈱ゼストのスクール事業及び㈱FA Projectのデジタル広告事業において、業務委託をしております。

6. 設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

7. 主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。

8. ㈱allfuzにおいて、広告に関するキャストイングを受託しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	188,583	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告等の受託（注）3	3,732,427	829,837
	業務委託（注）4	5,023	-
	設備の賃貸（注）5	62,325	275,432
	株主優待券の負担（注）6	30,384	9,503
関連会社	映像制作等の受託（注）7	251,751	36,274
	ロイヤリティ等の支払（注）7	1,198,864	413,282
その他の関係会社の子会社	キャストイング等の受託（注）8	120,546	11,880

（注）1. 取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。
なお、保証料の支払いはありません。

3. 主に㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4. ㈱FA Projectのデジタル広告事業において、業務委託をしております。

5. 設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

6. 株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

7. 主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払いを行っております。
8. 主に㈱a l l f u zにおいて、広告に関するキャスティングを受託しております。

16. 後発事象
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 剛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今川 義弘 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務

諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。